



東京海上日動

To Be a Good Company

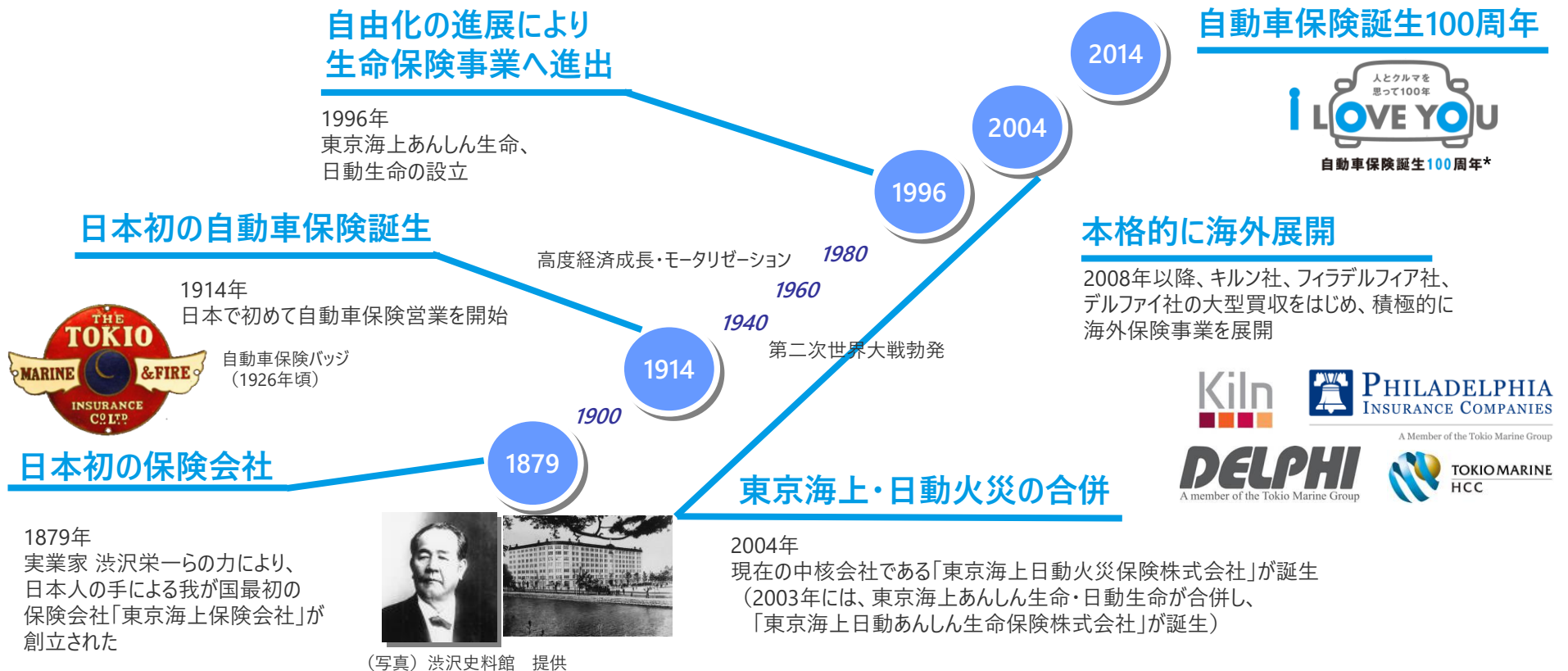
東京海上日動における取組みのご紹介

2018年9月18日

東京海上日動火災保険株式会社

東京海上グループの歩み

東京海上日動の始まりは、1879年「東京海上保険会社」の創業から。以来私たちは、国内損害保険業界のリーディングカンパニーとして活動を続けてきました。時代の変遷とともに、東京海上グループは国内生命保険事業、海外保険事業と事業領域を拡大。世界中のお客様に「安心と安全」をお届けできるよう、今、この瞬間も『挑戦』を続けています。

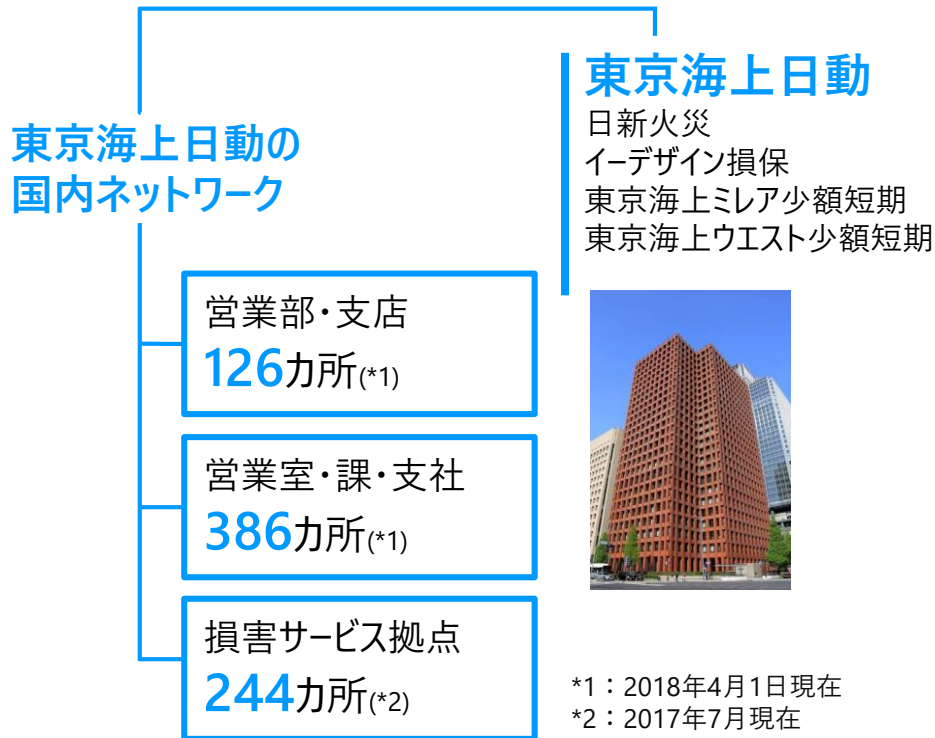


すべては、お客様の「いざ」というときのために

グループメッセージ

To Be a Good Company

「いざ」というとき、お役に立ちたい。万が一のときも、新たな一步を踏み出すときも。お客様と社会のあらゆる「いざ」を支える、強くやさしい存在でありたい。この思いを日々の行動として積み重ね、すべての人や社会から信頼される良い会社“Good Company”を目指し、挑戦を続けてゆきます。



東京海上日動が『地方創生』に取り組む理由

東京海上日動火災保険(株)の経営理念

お客様の信頼をあらゆる事業活動の原点におき、「**安心と安全**」の提供を通じて、豊かで快適な社会生活と経済の発展に貢献します。

各地域での経営理念の実践 = **地方創生**

■ 当社の想い



東京海上グループの国内損保事業は**3分の2は地方が占めており**、『**地方経済の動向 = 損保事業の未来を左右する。**』と考えています。
「**会社としての本気度を示す**ため、2016年7月に専門部署となる『**地方創生室**』を立ち上げ、組織的に地域経済活性化に取り組んでいます。

東京海上日動での『地方創生』取組み方針

東京海上グループソリューションを活用した地方創生取組への貢献を通じ、事業の拡大を図るとともに、地方とともに成長することを目指しています。

自治体・金融機関等との協定を通じた主な支援内容

地方創生包括協定

(* 2018年8月時点 広域32自治体、基礎29自治体)

中小企業 海外進出支援協定

中小企業 BCP策定支援協定

交通安全協定

東京海上日動での『地方創生』推進体制

当社内の推進態勢の整備

- 16年7月 本店に「**地方創生室**」の新設
- 18年4月 「**地方創生・健康経営室**」に名称変更（専任：8名、兼務：44名）
- 全国の営業店で推進者を任命
全国の約60部店に複数名の推進役を任命
⇒ 全体で**200名超**が担う態勢に拡大
（地域で育ち、地域を愛するエリア社員も活躍）



経済同友会の地方創生活動

経済同友会の地方創生委員会において、本年4月末まで東京海上HD 取締役会長の隅が委員長を務めた後、本年5月より北沢が副委員長となり、財界活動の中でも地方創生に積極的に取り組んでいます。

『地方創生』で提供している具体的な支援メニュー

しごと

1. インバウンド対応支援

2. 海外展開支援

3. BCP策定支援

4. 農業支援

5. 金融機関との
共同取組

6. 健康経営・
働き方改革支援

ひと

7. 介護・がん治療
離職防止支援

8. ヘルスケアサポート

9. 生活設計支援

10. 自治体研修生制度

11. 企業人材育成支援

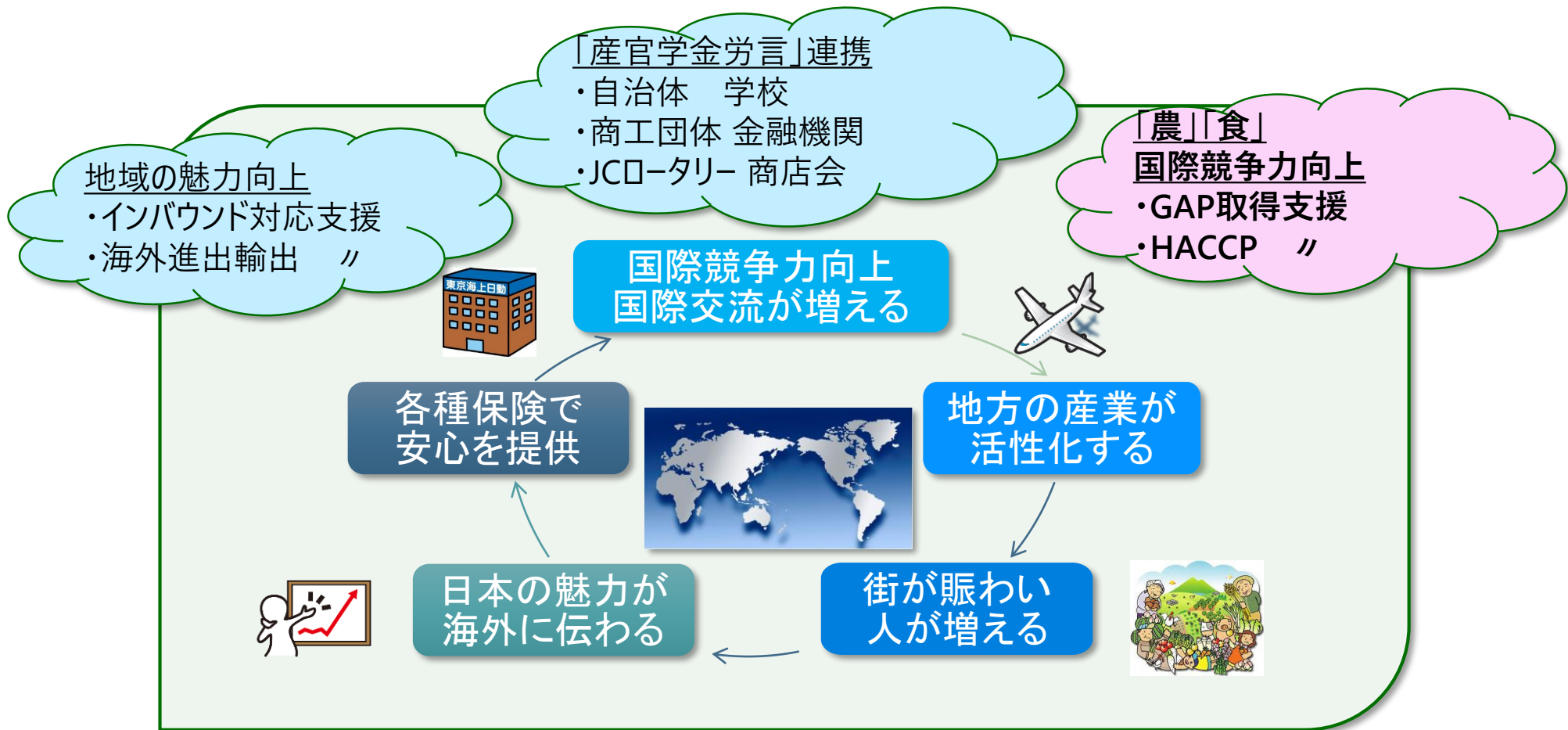
12. 環境・防災・
キャリア教育支援

まち

13. 情報発信支援

14. 自転車リスク対応

当社が『ホストタウン』ご支援に取り組む理由



「産官学金労言」と2020年以降もサステイナブルに続く国際的關係強化と地域共同取組
その機会提供の機会である「ホストタウン」へのご支援をリスクマネジメントの観点で担う。

『農業』分野における取り組みコンセプト

法人化・大規模化・6次産業化に取り組む農業事業者

各分野の専門家と連携し、
安心・安全の提供を通じて
農業経営の高度化・安定化を支援します

地方創生（まち・ひと・しごと創生）

「日本再興戦略改訂2015」

- 地方創生と成長戦略
- 「攻めの経営」の確立
- 法人化推進
- 更なる輸出促進
- 6次産業化の支援



東京海上日動

損害保険、生命保険、リスクコンサルティング、海外展開支援

×

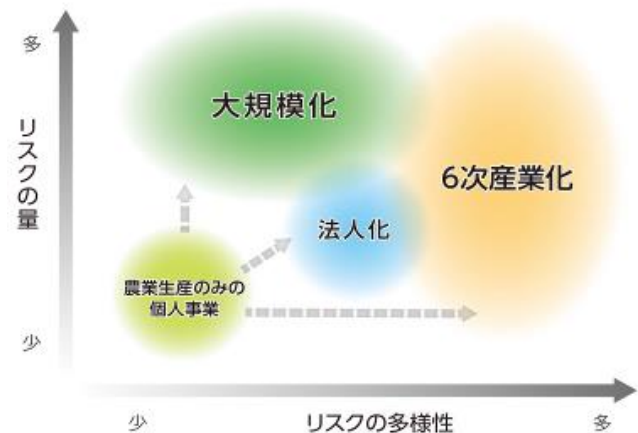
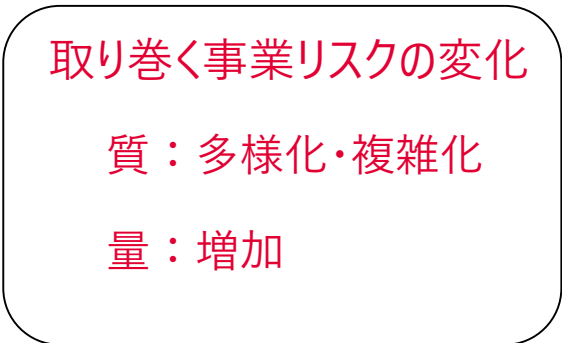
国・自治体

金融機関

農業諸団体

士業

『農業』経営の発展と取り巻く事業リスクの変化



農業経営に求められるものは、



東京海上日動のご提案

『農業』事業者向けパッケージ保険商品

- 当社は、農業事業者向けの新たなパッケージ商品「**農業事業者総合サポートプラン**」を販売開始しました。
- 農業事業者総合サポートプランは、弊社の中小企業向けパッケージ商品「超ビジネス保険」をベースに、輸出した農畜産物の海外でのPLリスクを補償する「海外PL保険」をセットしたパッケージ商品です。
- **農業事業者の事業活動を取り巻く様々なリスクをまとめて補償**できるので、モレやダブリがなくなります。



※チラシはイメージです。

- さらに、「Global GAP」取得により保険料割引が適用される「リコール保険」も販売しております。

4 品質管理体制

- (1) 売上高に占める割合が最も高い製品・商品について、次のいずれかの認証・プログラムを取得・導入していますか？
ISO9000s、ISO22000s、日本工業規格(JIS)、福祉用具臨床評価認証、玩具安全基準(ST基準)、SGマーク認定基準、HACCP(グローバルHACCPのみ)、JAS、GFSI※ ※(GFSIと同等性を持つ以下の認証)
- ①Global GAP ②FSSC22000 ③SQF ④その他 その他の場合は右に認証名を記入してください⇒
- (2) 衛生検査または消費期限・賞味期限その他の品質保持期限の印字間違い・脱漏チェックの実施手順を具体的に定めたマニュアルを作成しており、かつ実施履歴が残されていますか？



『農業』者向けセミナー

- 法人化、大規模化、6次産業化の進展に伴い、農業事業者は多種多様な事業リスクに晒されることとなり、農業経営においてはリスクマネジメントに関する体系的な理解と継続的な取り組みが重要です。
- このような背景を踏まえ、各種セミナーをご案内します。なお、セミナーの企画・実施にあたっては、リスクマネジメントのノウハウを有する当社社員に加え、農業分野に強い税理士・公認会計士、社会保険労務士、農業コンサルタントの皆様の協力を得て、農業事業者役に立つリスクマネジメントセミナーを開催します。

セミナー内容の例	概要
6次産業化に伴うリスクマネジメントと補償・サービスについて	事業活動に伴うリスク全体像・リスクが与える影響と対策を農業で想定される事例を交えながら説明。特に対処すべきリスク（PLリスク、労務安全、個人情報漏えいなど）と当社が提供する保険商品・サービスを紹介。
業績安定化のための保険活用	収入・支出とも毎年変動があるのが法人経営の常。特に農業においては、自然災害等による収入や支出の変動は大きなリスクであり、そうした収入や支出の変動リスクに対する保険活用方法について紹介。
農業法人における労務管理（6次化に伴う注意点）	6次産業化した農業法人の事業の種類判定には、労働基準監督署によって判断に幅がある。農業以外に分類されると、農業固有の労働基準法の適用除外項目（労働時間、休憩・休日にかかわる事項等）が適用されなくなり、一般の事業所同様、割増賃金の支払い義務等が発生する。
農業法人における労務管理（外国人技能実習生の受入）	農業法人で受け入れる際でも、実習生については他産業に準ずるよう指導され、労基法上の適用除外にならず、労務トラブルも多い。
集落営農の組織化と税務	法人化の前段階として任意組織による集落営農の組織化があるが、運営形態により任意組合と人格のない社団のどちらかで判断され各々税務の取扱いが異なる。
経営継承と法人化	平成27年1月からの相続税課税強化（基礎控除額の減額、最高税率の引き上げ等の改正）、平成26年度に改正された遊休農地に係る関連通知、農地等の相続税納税猶予など。
国際認証取得支援	農産物の生産・流通における国際認証取得重要性の高まりや、取得する際のポイント等。

**ご注目！ G-GAP・HACCP認証取得に関するセミナー等 各地で展開
＝事業者様の経営上のリスクマネジメント**

GAP・HACCP 認証取得支援

安全な農産品提供の為 生産管理行程強化に取り組む「農業生産者」様
食品安全管理の強化に取り組む「食品事業者」様

G-GAP取得推進、HACCP制度化に向けて
「自治体様・事業者様・弊社」三者協働による取組により、
「域内食品事業者の地域を超えたビジネス展開」「リスク対策」
への後押しを実現

事業者の皆様にとってのメリットの一例

- ✓ 地域を超えて通用する認証/適合証明証の取得
- ✓ 地域を超えた取引先からの信用獲得
- ✓ 「組織形態を強くする運用の仕組み」の取組が可能
- ✓ 定期的な外部専門家からの評価
- ✓ 生産過程の問題や事故発生の原因の判明が容易となる

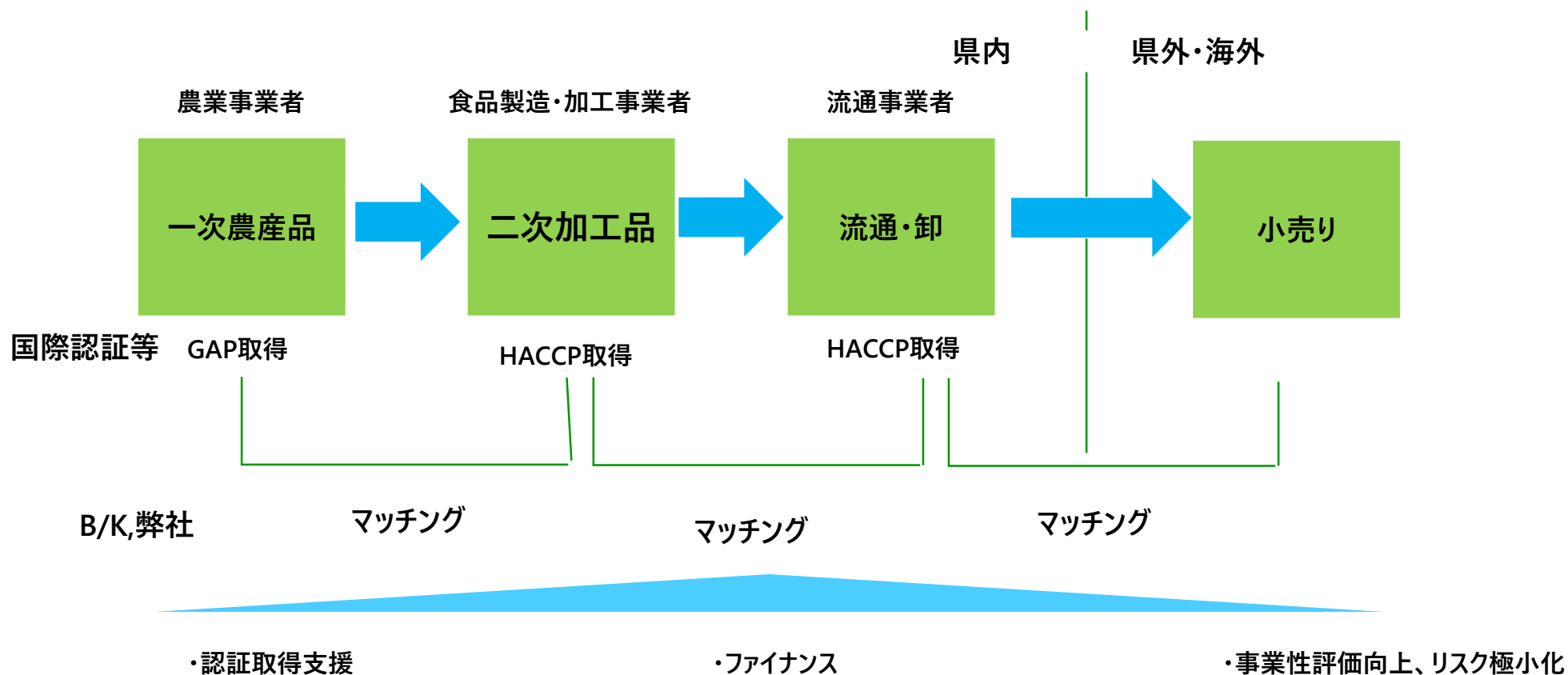
自治体の皆様にとってのメリットの一例

- ✓ 事業者の皆様の地域を超えた発展に寄与
- ✓ 対応を擁する事態発生時の早期原因究明
- ✓ 事故発生時の拡大防止対応業務の効率化
- ✓ GAP・HACCP制度化に対応可能

一つの提案としてのフードチェーンへの貢献

フードチェーンへの貢献イメージ

以下のフードチェーンへの貢献により県外・海外への販路拡大への貢献



東京海上日動 社員食堂 「サステナブルメニュー」提供

2018年6月よりスタート！
オリンピック開会式（7/24）、
パラリンピック開会式（8/25）にちなみ
奇数月は「24日」、偶数月は「25日」
で月例フェアとして実施中！！



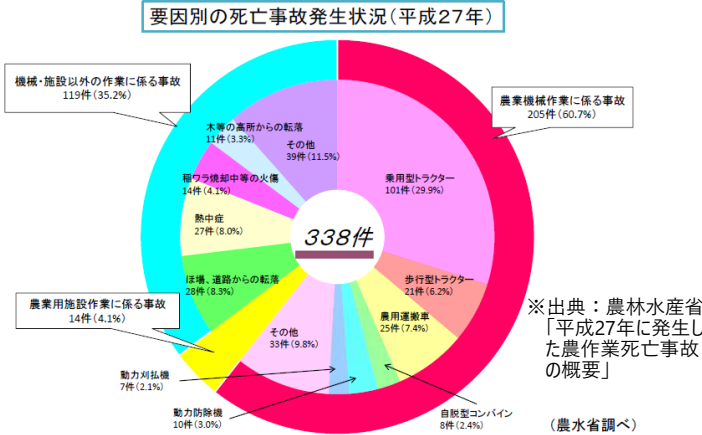
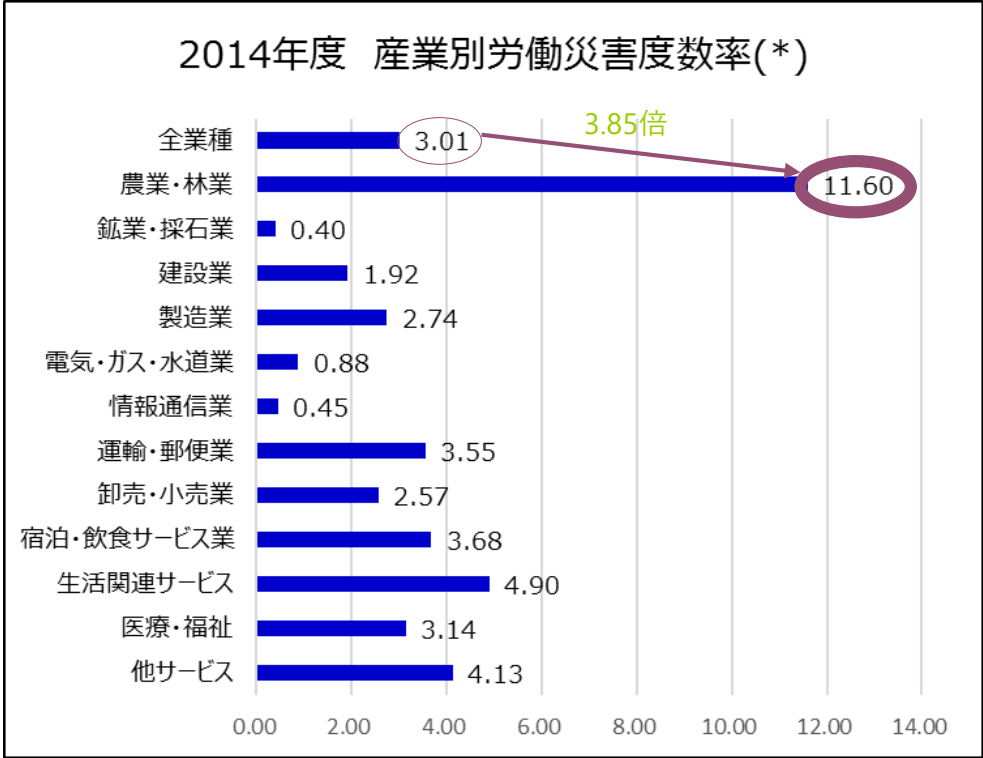
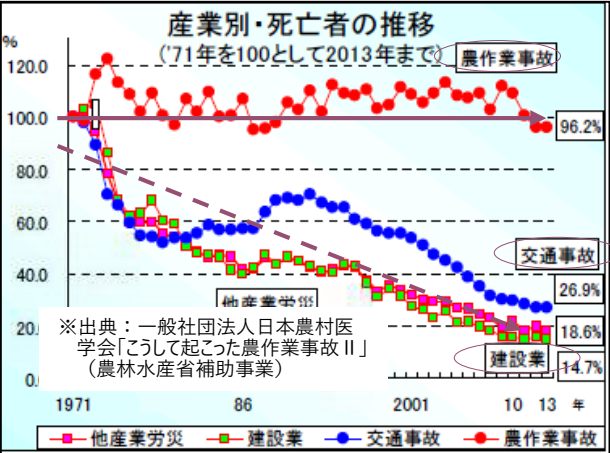
東京海上日動 社員食堂 「サステナブルメニュー」提供

2018年7月・9月（予定）の
「サステナブルメニュー」の食材には、
9品目の農産品で国際認証を取得された
『北海道岩見沢農業高等学校』
から食材をご提供いただきました！！

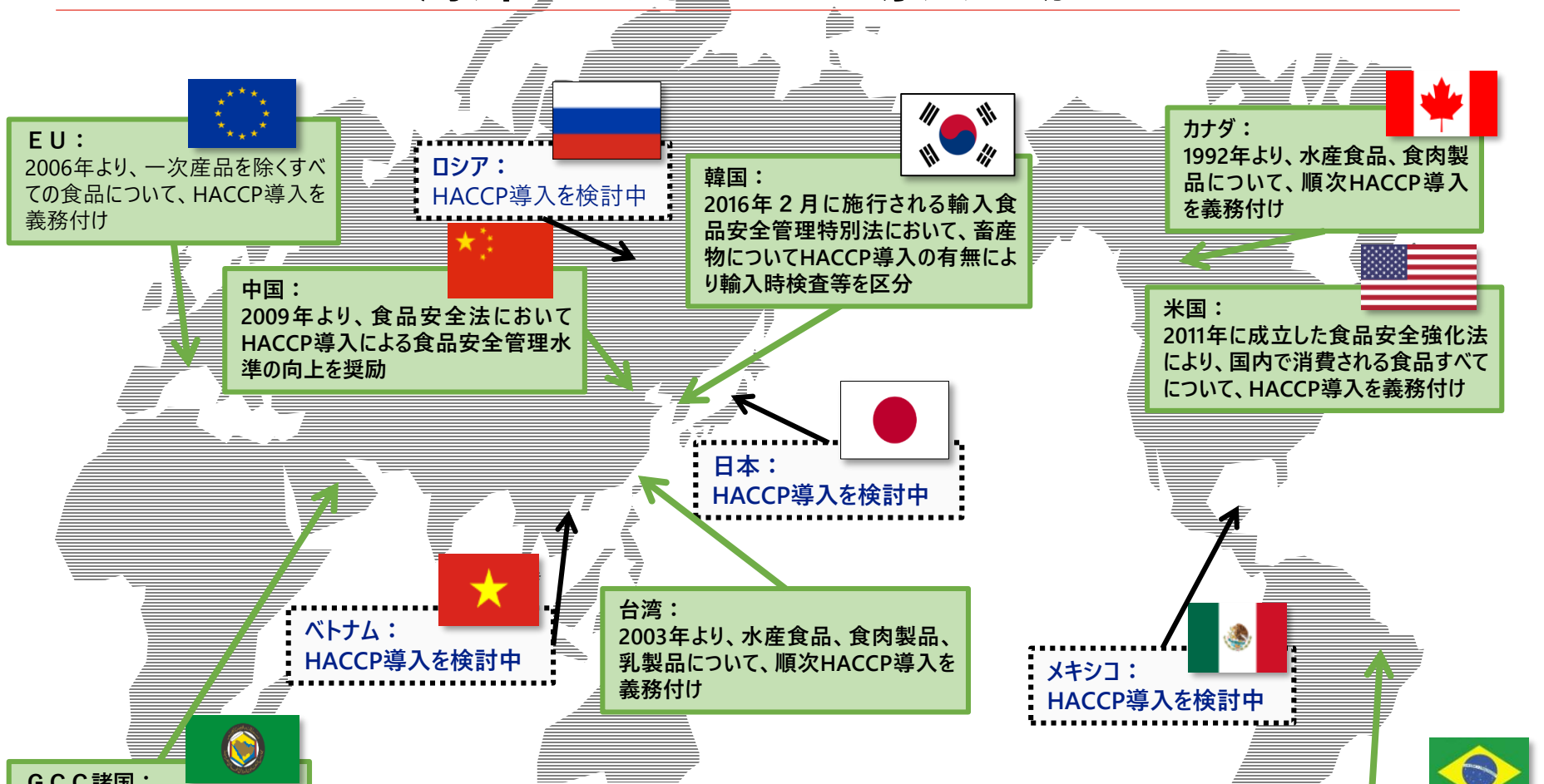


農作業事故の実態

- 産業別の死亡者数の推移をみると、建設業やその他産業においては、1971年対比2割以下に減少しているのに対し、農業はほとんど変化がない（農業は労働安全衛生環境の改善が遅々として進んでいない）。
- 毎年350人前後が農作業中の事故で死亡している。その2/3が農業機械作業（トラクター操作など）にかかわる事故によるもの。
- 農業の労災発生頻度は、同規模の全産業平均より3.85倍高い（労働保険ベース）。



海外におけるHACCP導入の動き



1. 香港	1,794	6. EU	400	11. フィリピン	95
2. 米国	1,071	7. タイ	358	12. マレーシア	83
3. 台湾	952	8. ベトナム	345	13. カナダ	81
4. 中国	839	9. シンガポール	233	14. UAE	75
5. 韓国	501	10. 豪州	120	15. インドネシア	64